

報道関係各位

三菱地所株式会社

三菱地所ホーム株式会社

株式会社三菱地所住宅加工センター

三菱地所グループが山梨県産 FSC®認証木材の 企画提案コンペに当選 注文住宅事業における、FSC®認証材の安定的な調達ルートを構築

三菱地所株式会社、三菱地所ホーム株式会社および株式会社三菱地所住宅加工センターは、有限会社藤原造林（代表企業）、株式会社林友、林ベニヤ産業株式会社と共同で、山梨県が新設した県有林に関する企画提案コンペ「やまなし提案型システム販売（一般製品部門）」に当選しましたので、お知らせします。

同制度は、国際的な森林認証である FSC 認証®を国内の公有林で初めて取得した山梨県有林木材を、認証材需要者に直接、安定的に供給することにより、加工・流通の合理化を促進するとともに、認証材の有利性を生かした販売網を構築し、需要拡大を図ることを目的に、同県が本年度新設しました。

今回、当社グループは、建築資材の製造・加工・販売を行う三菱地所住宅加工センター（2010 年 8 月に FSC-CoC 認証取得）と、木材の最終需要者として注文住宅事業を行う三菱地所ホームが当選したことで、FSC 認証材の安定的な調達ルートが確立されました。川上から川下までを繋ぐ流通体制の構築により、環境や地域社会に配慮し経済的にも持続可能な責任ある木材の利用を、これまで以上に推進することができます。

三菱地所ホームでは、2011 年 8 月より、木造ツーバイフォー工法による住宅建築において FSC 認証材の採用を進め、主要構造材における FSC 認証材比率は、住宅メーカーとしてトップレベルの約 20%になりました。今回の当選で、2016 年から 2018 年まで 3 年間で、同社が使用する床用構造用合板については標準採用できる、6,000m³の山梨県有林の FSC 認証材を安定的に調達することができます。

三菱地所グループでは、今後も国産材及び FSC 認証材を積極的に採用することで、持続可能な社会の実現に向けた取組みを継続します。また、認証材を使用した構造用合板への印字や、製品の使用状況が確認できるよう表示を書面化することで、山梨県産材を含む国産材及び FSC 認証材の利用促進と認知度の向上を図るとともに、エンドユーザーであるお客様へ向けた積極的な提案を推進してまいります。

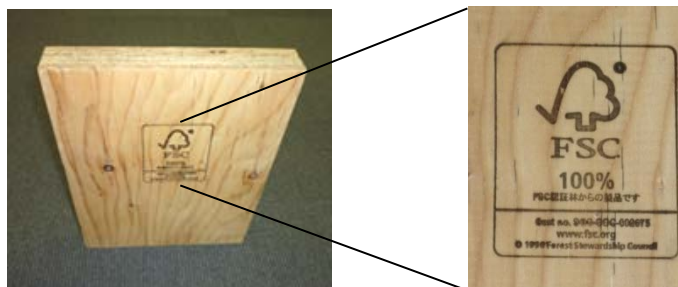
※NPO である FSC（Forest Stewardship Council®、森林管理協議会）が運営する、国際的な森林認証制度。

生物多様性、水資源・土壌等への影響という環境面のほか、社会的・経済的観点も含めた森林の持続的な維持管理の推進が目的。

FSC のロゴマークは、その製品に使われている木材あるいは木質繊維等が環境・社会・経済の観点から適切に管理された森林より生産されていることを意味します。

その森林は FSC により規定された原則と基準に基づいて、独立した第三者機関により審査を受け評価されています。

FSC®N002014 <http://www.fsc.org>



▲三菱地所ホームで採用している山梨県産 FSC 認証材（一例）

■参考

●山梨県産材利用拡大に向けての主な活動

- ①2011 年 6 月、山梨県産カラマツ間伐材・小径木による FSC 認証材 LVL 材と、山梨県認証材床根太材について標準仕様とすることを決定。<http://www.mitsubishi-home.com/wp-content/uploads/2011/06/img033.pdf>
- ②2011 年 8 月、山梨県産材の利用拡大の推進に関する協定について、山梨県、三菱地所株式会社、三菱地所ホームらで締結。<http://www.mitsubishi-home.com/wp-content/uploads/2011/08/img035.pdf>。
- ③2012 年 12 月、山梨県産材の構造用合板について COC 認証を取得したことから、FSC 認証材構造用合板として標準採用とすることを発表。<http://www.mitsubishi-home.com/wp-content/uploads/2012/12/img052.pdf>
- ④2013 年 10 月、三菱地所(株)と三菱地所ホーム(株)の「空と土 国産材高価値化プロジェクト」(国産間伐材や小径木を積極利用し、森林経済を活性化し、持続可能なビジネスモデル)の取組がグッドデザイン賞を受賞。
https://www.mec.co.jp/news/archives/mec131001_GD_soratsuchi.pdf

●やまなし提案型システム販売に関して

やまなし県有林材を、協定に基づき、安定的に認証材需要者に直接供給することにより、加工・流通の合理化を促進するとともに、認証材の有利性を生かした販売網を構築し、新たな需要拡大を図ることを目的に、本年新設。

「山梨県有林は、明治 44(1911)年に明治天皇より御下賜された恩賜林が基となっています。平成 15(2003)年、全国の公有林で初めて森林管理認証を取得し、環境や地域社会に配慮し、経済的にも持続可能な責任ある森林管理を行っています。(認証面積 143,000ha、国内最大面積)

ここから生産される木材は、流通・加工において認証取得事業者が扱うことで「認証材製品」として販売することが出来ます。認証材製品を扱うことは、国際的な環境問題である違法伐採などの木材を排除し、適切な森林管理を支援することになります。海外では認証材の認知度は高く、国際レベルのイベントでは広く認証材製品を使用する動きがあり、ロンドンオリンピックの競技施設でも使用された実績があります。そこで、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした需要の高まりに備え、山梨県では県有林から生産される木材製品について、認証材製品として計画的・安定的に供給するための仕組みを整えました。」(山梨県 HP より抜粋)